

給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント

目 次

- P1 … 勧告の内容
- P2 … 民間給与との較差の状況
- P3 … 勧告に基づく職員給与の試算
- P4 … 公民較差と民間の特別給の支給状況の推移
- P5 … 大阪市職員の平均年齢及び平均給与月額と期末・勤勉手当の推移
- P6 … 職種別民間給与実態調査における大阪市内の調査事業所の状況
- P7 … 大阪市職員のモデル給与例(行政職給料表適用者)
- P8 … 給料表別職員数及び構成割合の状況
- P9 … 給与勧告の手順
- P10 … 公民比較の方法(ラスパイレス比較)

1 勧告の内容

○月例給

- ・ 職員給与と民間給与との差額▲7,236円(▲1.72%)を解消するため引下げ

①4月時点の較差は▲11,177円

②8月に実施された給与制度の改正の影響額の試算値は▲3,941円

※給与制度の改正内容

- ・ 給料表の最高号給の切下げ
- ・ 幹部職員の給料月額の設定化
- ・ 持家に係る住居手当の廃止

③本年引下げ改定すべき月例給の額

4月時点の較 差額		8月の給与制度改正 の影響額の試算値		引下げ改定 すべき額
11,177円	－	3,941円	=	7,236円



地域手当の支給割合の引下げ
(15% → 13%)

- ・ 実施時期 改正条例公布日の翌月の初日
本年4月からの較差相当分解消のため8月に給与制度の改正が実施されていることを勘案しつつ、所要の調整が必要。ただし、医療職給料表(1)適用の職員及び給与減額措置が実施されている職員については調整を行わない。

○特別給

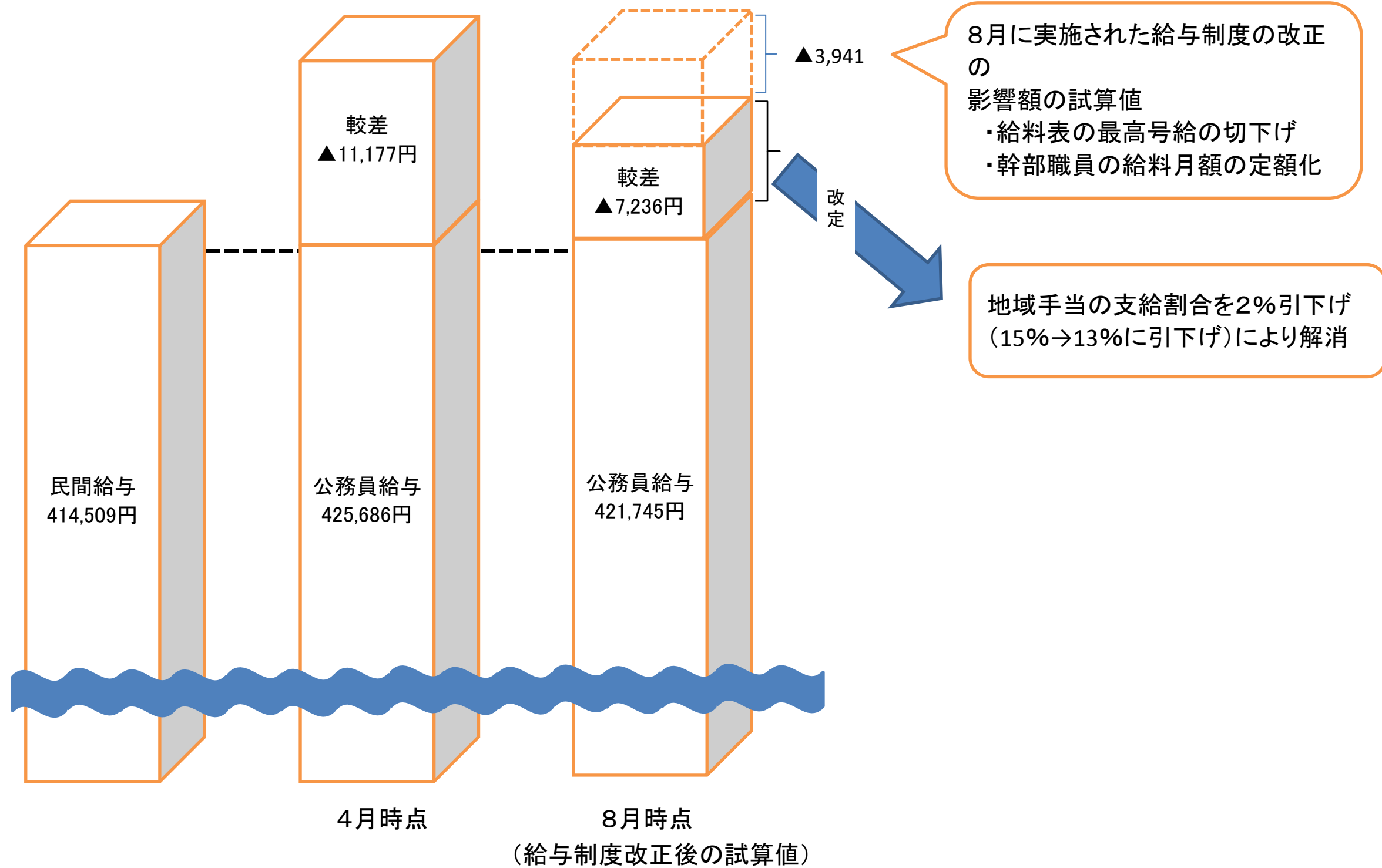
- ・ 改定を見送り

昨年1年間の市内民間事業所の支給月数 ⇒ 3.95月分
本市の期末・勤勉手当の年間支給月数 ⇒ 3.95月分



均衡しており、改定を行わない。

2 民間給与との較差の状況



3 勧告に基づく職員給与の試算

本勧告に基づく改定が実施された場合の平均給与額を試算

(行政職給料表適用者 平均年齢 42.3歳)

	4月時点	8月給与制度改正後 ①	勧告実施後試算額 ②	増減(②－①)
給与月額	425,686円	421,745円	414,509円	▲7,236円
年間給与	6,752,139円	6,696,473円	6,581,580円	▲114,893円

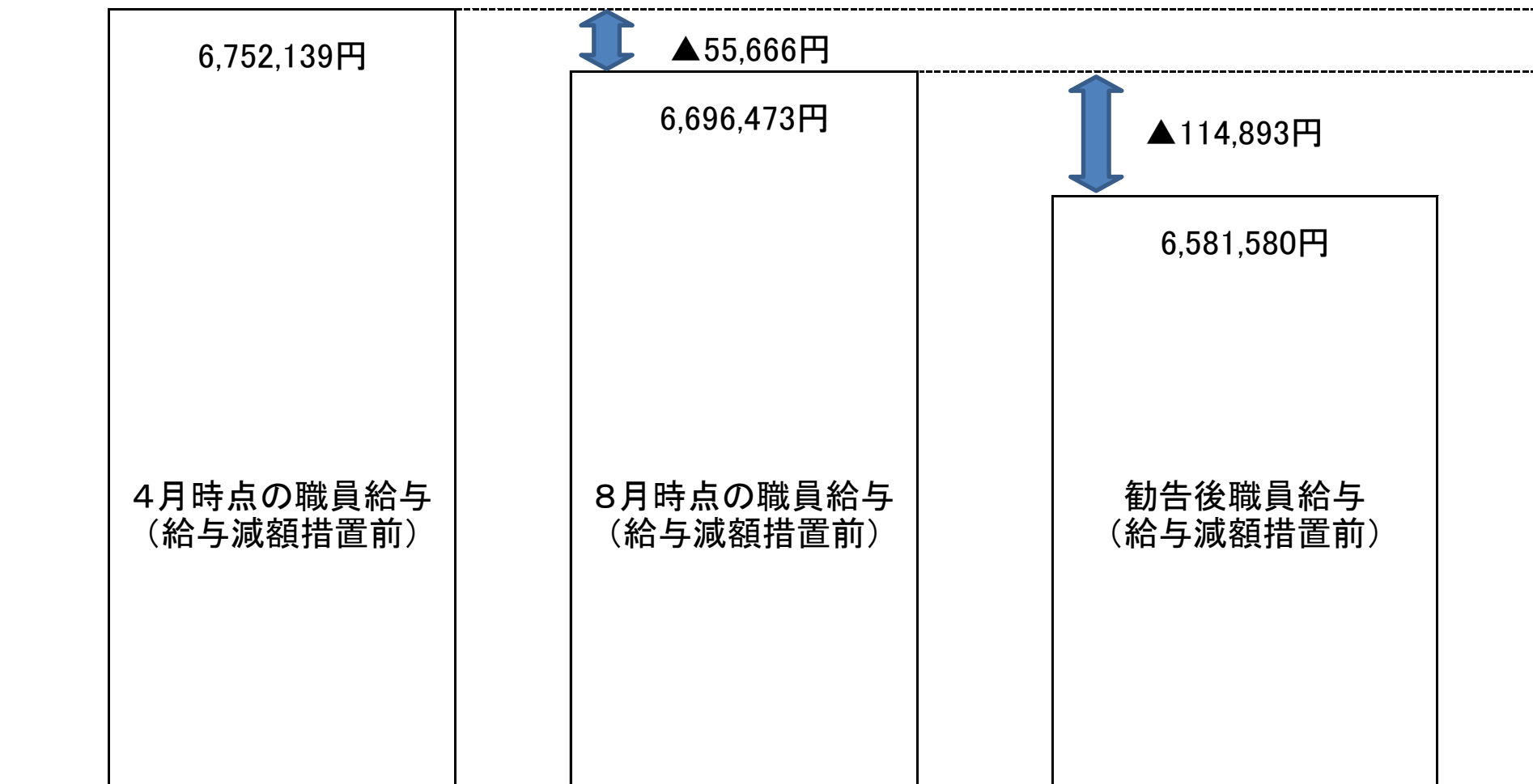
(注)上記の試算は、給与減額措置前の額について行った。

影響額

(上記のとおり勧告が実施された場合の試算額)

約13.7億円(行政職給料表)

【年間給与のイメージ図】



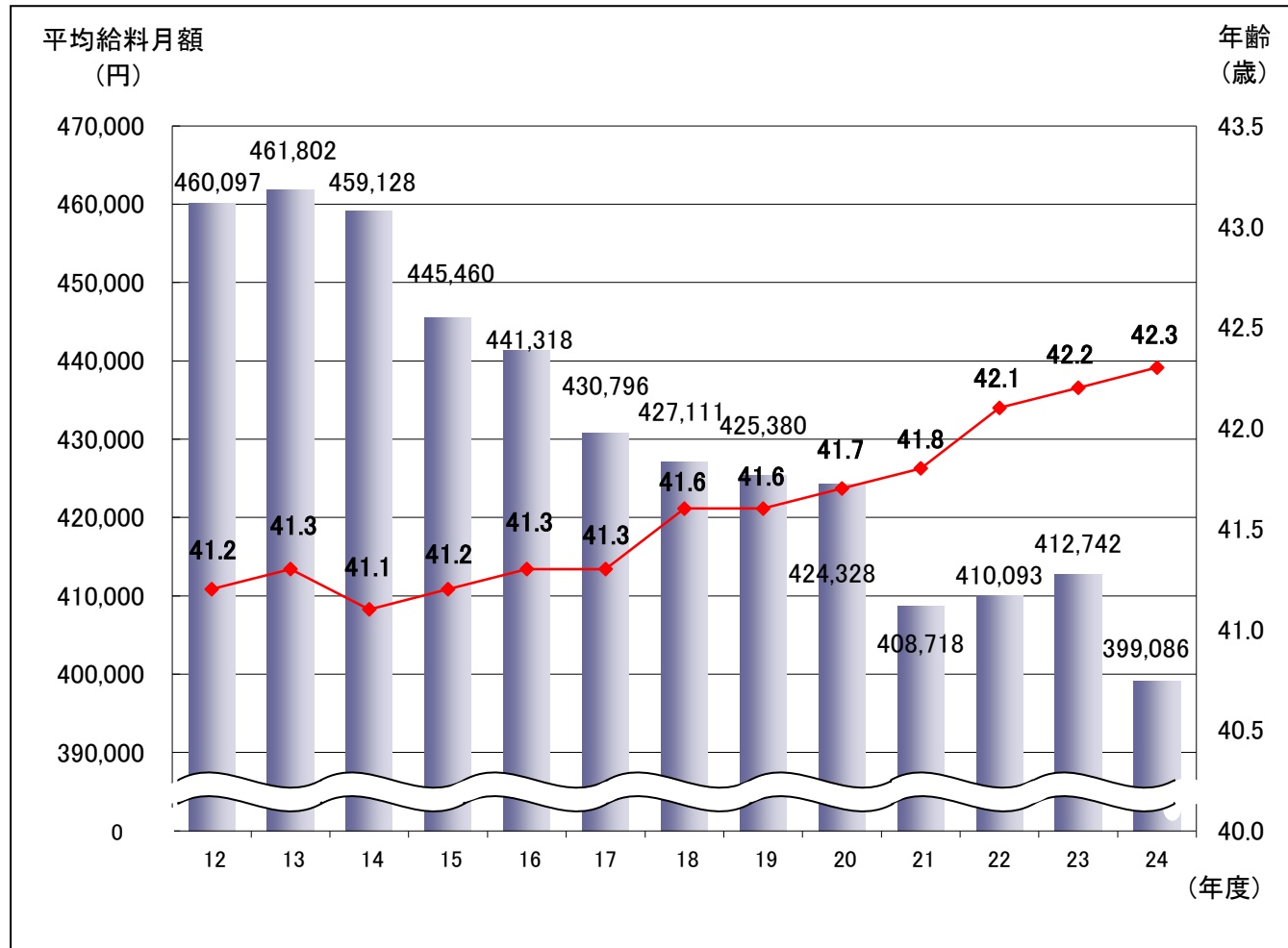
4 公民較差と民間の特別給の支給状況の推移

年	公民較差		民間の特別給の支給月数	
	大阪市	(参考) 国	大阪市	(参考) 国
平成12年	0.10%	0.12%	4.75月	4.75月
平成13年	0.03%	0.08%	4.70月	4.69月
平成14年	▲2.04%	▲2.03%	4.65月	4.65月
平成15年	▲3.03%	▲1.07%	4.40月	4.40月
	0.14%			
平成16年	▲0.02%	0.01%	4.40月	4.39月
	1.76%			
平成17年	▲3.84%	▲0.36%	4.47月	4.46月
	▲0.95%			
平成18年	▲1.96%	0.00%	4.46月	4.43月
	▲1.66%			
平成19年	0.07%	0.35%	4.49月	4.51月
平成20年	▲0.60%	0.04%	4.49月	4.50月
平成21年	▲0.29%	▲0.22%	4.17月	4.17月
	3.29%			
平成22年	▲0.35%	▲0.19%	3.94月	3.97月
	3.30%			
平成23年	▲0.44%	▲0.23%	3.96月	3.99月
	2.79%			

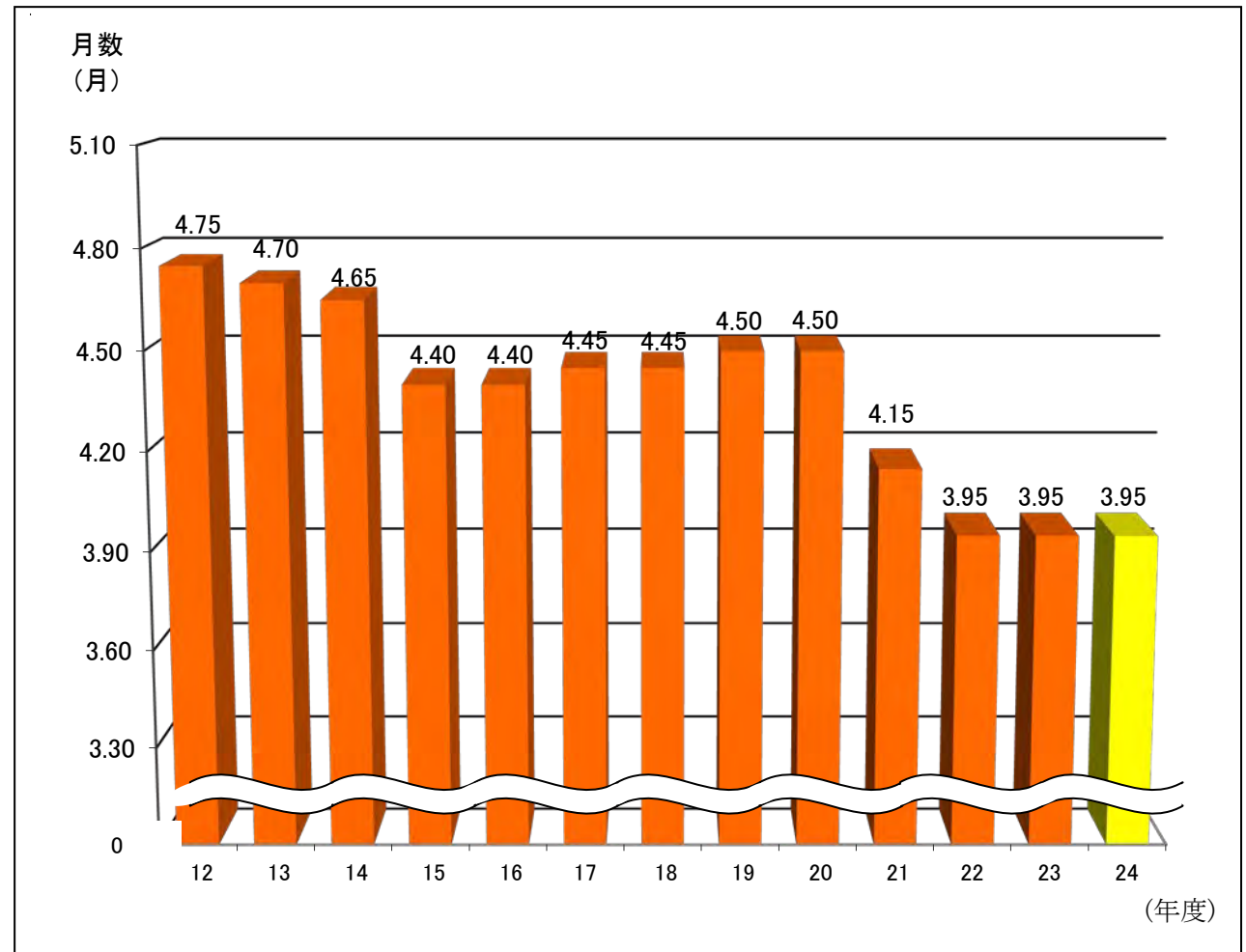
(注) 大阪市においては、平成15年度～平成18年度と平成21年度以降は給与減額措置が実施されており、公民較差の大阪市の数値は、上段が給与減額措置前、下段が給与減額措置後の額である。

5 大阪市職員の平均年齢及び平均給与月額と期末・勤勉手当の推移

①行政職給料表適用者の平均年齢及び平均給与月額の推移



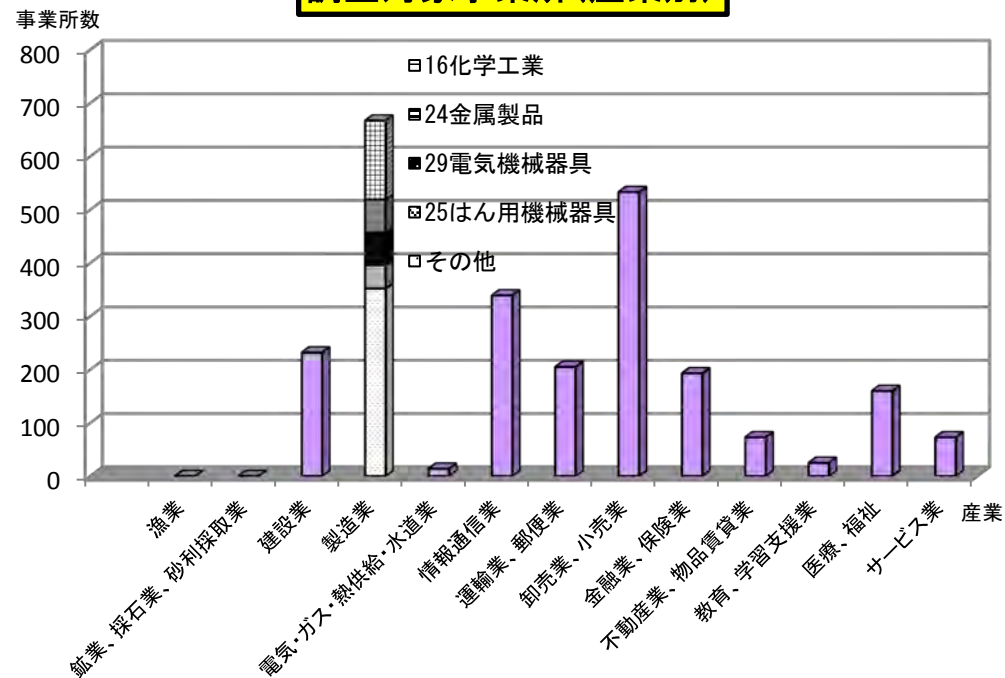
②期末・勤勉手当の推移



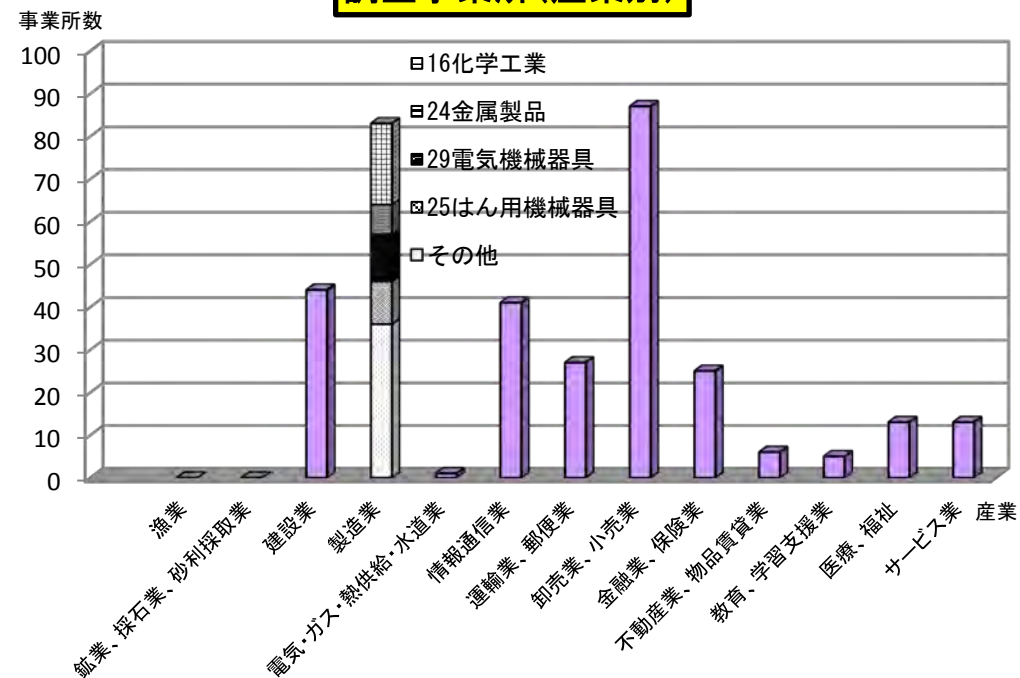
(注) 1. 平成15年度～18年度、21年度～24年度は給与減額措置が実施されており、平均給与月額は減額後のものである。
2. 平成18年度以前は派遣職員を含む。

6 職種別民間給与実態調査における大阪市内の調査事業所の状況

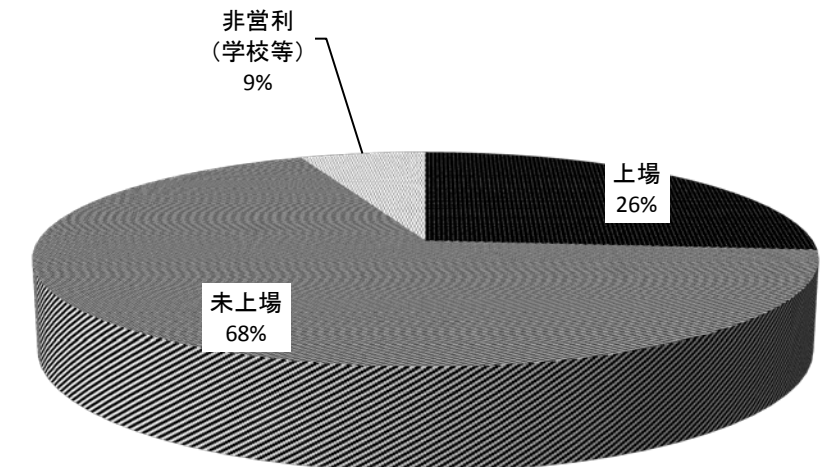
調査対象事業所(産業別)



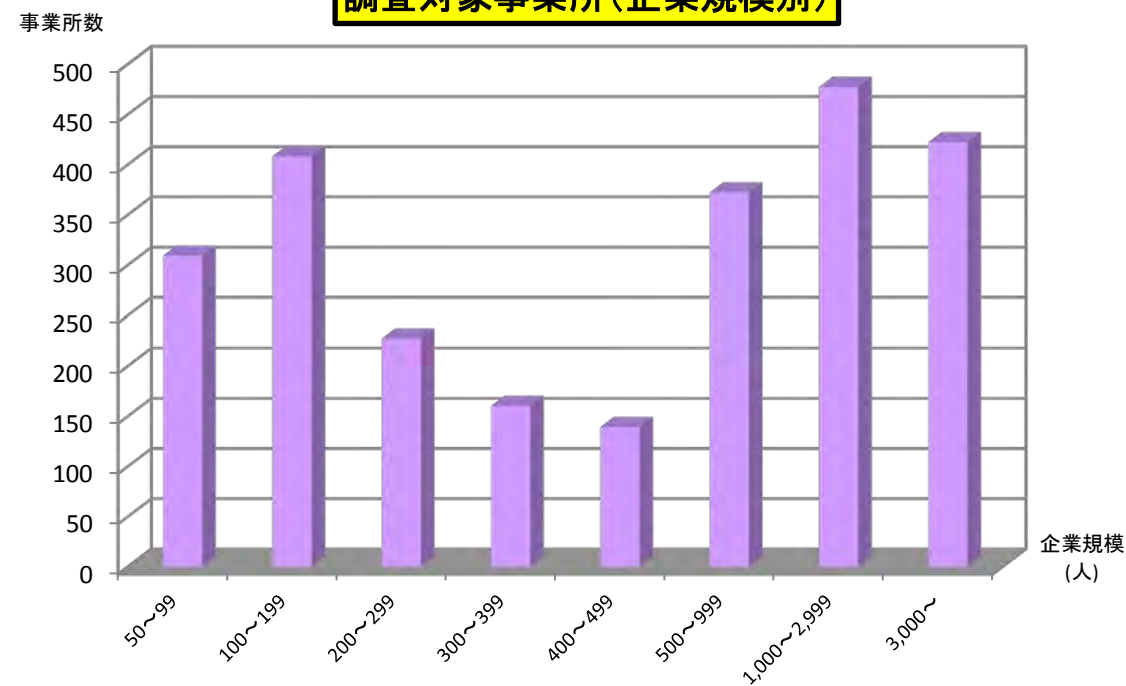
調査事業所(産業別)



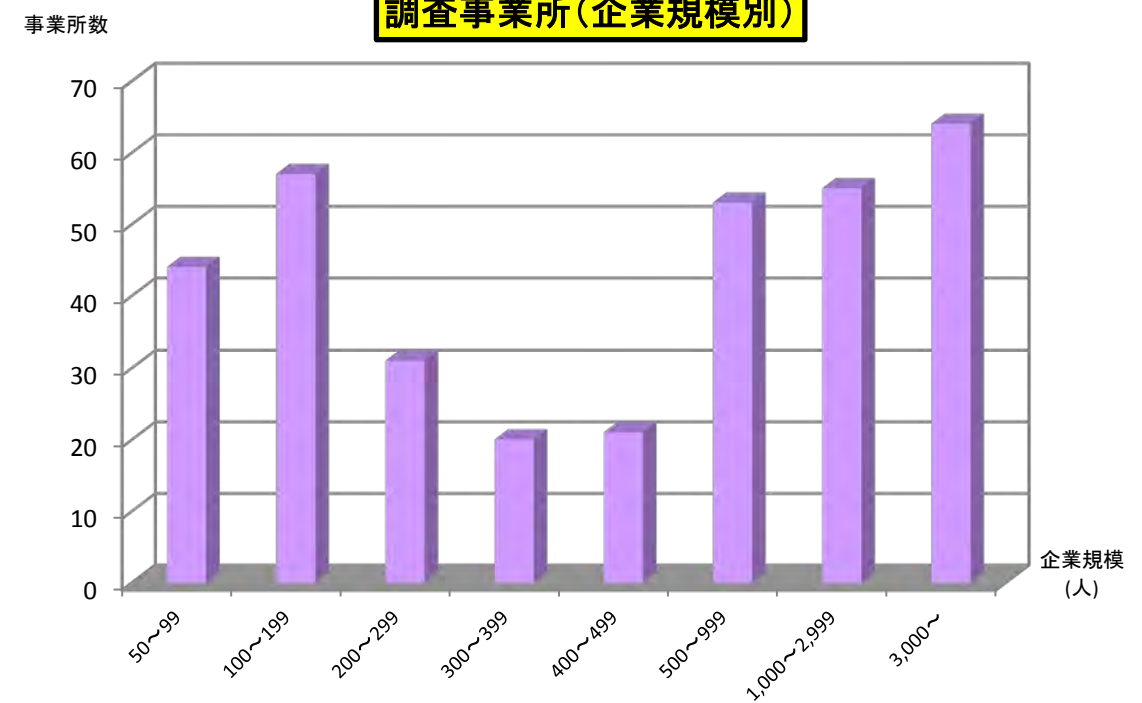
調査事業所における上場・未上場の別



調査対象事業所(企業規模別)



調査事業所(企業規模別)



7 大阪市職員のモデル給与例（行政職給料表適用者）

◆ 減額措置前

（単位：円）

職	年齢	扶養親族	4月給与の状況		8月の給与制度改革後 試算値		勧告後試算		8月の試算値と勧告後 の増減額	
			給与月額	年間給与	給与月額	年間給与	給与月額	年間給与	給与月額	年間給与
局長級	55歳	配偶者、子1人	845,977	13,830,266	847,895	13,851,027	833,149	13,632,280	▲ 14,746	▲ 218,747
部長級	55歳	配偶者、子1人	732,117	11,935,644	745,545	12,065,716	732,579	11,937,104	▲ 12,966	▲ 128,612
課長級	50歳	配偶者、子2人	660,934	10,716,676	660,934	10,716,676	649,440	10,535,719	▲ 11,494	▲ 180,957
課長代理級	50歳	配偶者、子2人	611,188	9,863,436	610,880	9,860,273	600,256	9,691,546	▲ 10,624	▲ 168,727
係長級	45歳	配偶者、子2人	469,389	7,634,170	469,389	7,634,170	461,226	7,501,405	▲ 8,163	▲ 132,765
主務級	35歳	配偶者、子1人	355,801	5,721,805	355,801	5,721,805	349,614	5,622,309	▲ 6,187	▲ 99,496
係員	大卒初任給	なし	198,720	3,163,622	198,720	3,163,622	195,264	3,108,602	▲ 3,456	▲ 55,020

◆ 減額措置後

（単位：円）

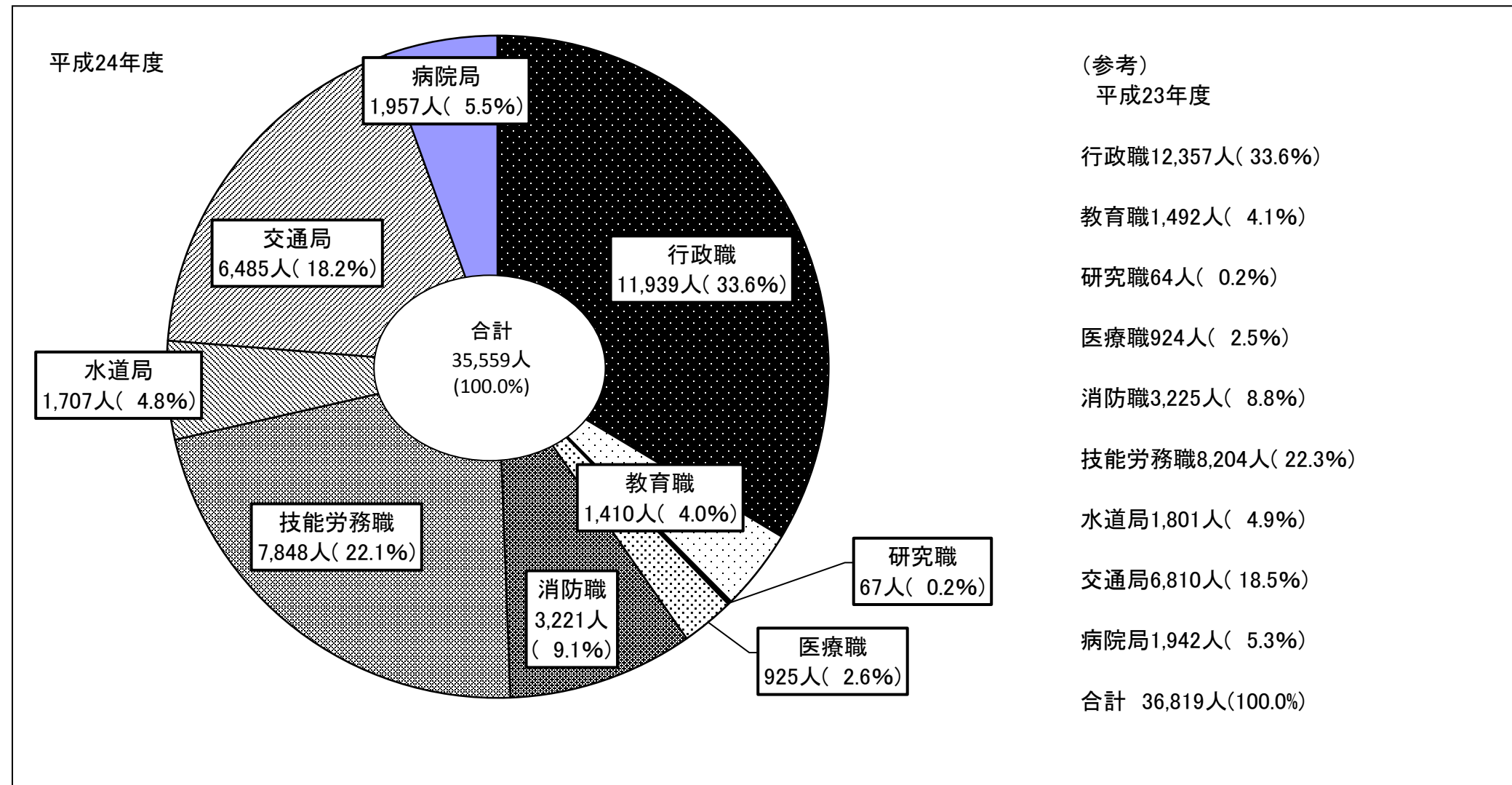
職	年齢	扶養親族	4月給与の状況		8月の給与制度改革後 試算値		勧告後試算		8月の試算値と勧告後 の増減額	
			給与月額	年間給与	給与月額	年間給与	給与月額	年間給与	給与月額	年間給与
局長級	55歳	配偶者、子1人	758,791	12,784,034	760,385	12,802,203	745,639	12,582,160	▲ 14,746	▲ 220,043
部長級	55歳	配偶者、子1人	667,935	11,165,460	680,865	11,291,548	667,899	11,160,944	▲ 12,966	▲ 130,604
課長級	50歳	配偶者、子2人	603,158	10,023,364	603,158	10,023,364	591,664	9,842,407	▲ 11,494	▲ 180,957
課長代理級	50歳	配偶者、子2人	557,606	9,220,452	557,329	9,217,537	546,705	9,048,934	▲ 10,624	▲ 168,603
係長級	45歳	配偶者、子2人	442,715	7,314,082	442,715	7,314,082	434,552	7,181,317	▲ 8,163	▲ 132,765
主務級	35歳	配偶者、子1人	341,347	5,548,357	341,347	5,548,357	335,160	5,448,861	▲ 6,187	▲ 99,496
係員	大卒初任給	なし	193,536	3,101,414	193,536	3,101,414	190,080	3,046,394	▲ 3,456	▲ 55,020

- （注） 1. モデルとなる給与は、平成24年4月1日現在の職階別年齢別の実支給の平均給料月額を基に計算しています。ただし、局長級及び部長級は給与制度改革により平成24年8月1日より給料月額が定額化されています。なお、モデルケースであり、世帯構成、人事評価結果により異なります。
2. 上記の金額には、給料月額、扶養手当、管理職手当、地域手当、期末・勤勉手当、8月の給与制度の改正の経過措置額を含んでおり、特定の職員に支給される調整額、住居手当等は含みません。
3. 上記の金額は端数の調整を行っているため、1円単位で合わない場合があります。
4. 給与減額措置として、給料月額（局長級▲14.0%・部長級、課長級及び課長代理級▲11.5%・係長級以下▲3%～▲9%）及び管理職手当（▲5%）の減額が実施されています。

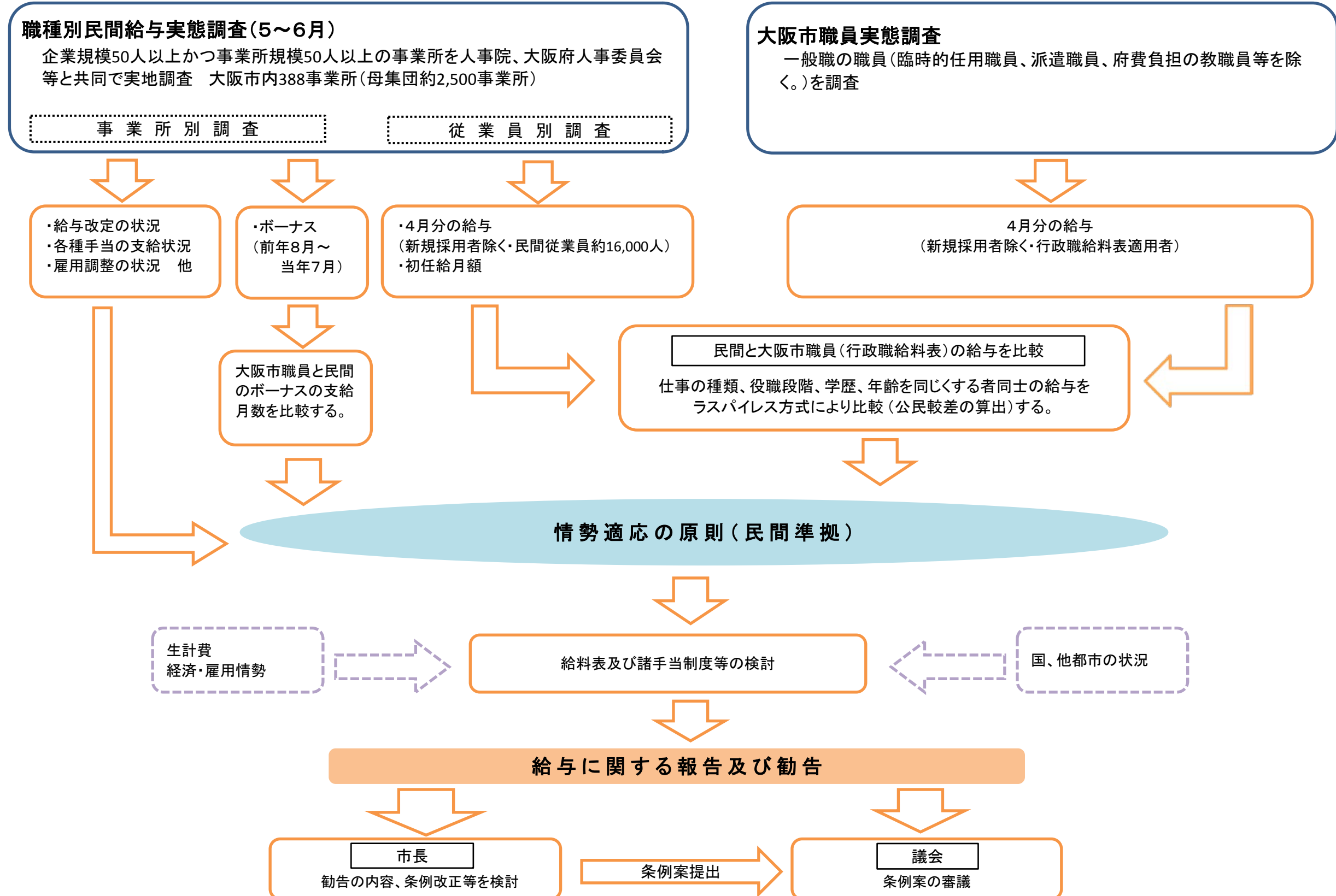
8 給料表別職員数及び構成割合の状況

(平成24年4月1日現在)

	行政職	教育職		研究職	医療職			消防職	技能労務職	水道局	交通局	病院局	合計
		高等学校・特別支援学校等教育職	幼稚園・小学校・中学校教育職		(1)	(2)	(3)						
職員数	11,939人	1,139人	271人	67人	57人	402人	466人	3,221人	7,848人	1,707人	6,485人	1,957人	35,559人
		1,410人			925人								
構成比	33.6%	3.2%	0.8%	0.2%	0.2%	1.1%	1.3%	9.1%	22.1%	4.8%	18.2%	5.5%	100.0%
		4.0%			2.6%								



9 給与勧告の手順



10 公民比較の方法（ラスパイレス比較）

